

21 世紀協会

2008 年度

事業完了報告書



ヘルスケアセンター（バヤバサン村）

目次

全体の評価	2
今期の成果とトピック	2
各事業	3
1 就学支援事業	3
1-1 就学支援事業	3
1-2 識字教育事業	4
2 マンニャン村コミュニティー開発事業	5
2-1 衛生環境整備事業	5
2-2 アムナイ川流域人間保障会議 (Amnay Area Conference on Human Security) 構想	8
3 マンニャン人間開発センター	9
3-1 ボランティア・スタッフのスキルアップ・プログラム	9
3-2 パーマカルチャー実験農場の経営	10
3-3 施設の増改築	11
4 不要品セールス	12

全体の評価

大飛躍への可能性を紡ぐ

21 世紀協会型マンニャン族開発スキーム、「教育事業の裨益者であるボランティア・スタッフによる識字ステーション運営を中心にした環境、農業、医療、コミュニティー総合開発」は、昨年度の JICA 草の根技術協力事業「アムナイ川流域識字推進事業」の完了により一応のかたちが出来た。今期からは IT 産業の言葉を借りればソフト開発におけるβ版段階に入ったといえる。この“ソフト”のユーザー（受益者）であるマンニャン族の住民をはじめ広く内外の批判を仰ぐことにより“正式版”完成へと歩を進めなければならない。

その足がかりとして JICA 草の根技術事業第 2 弾「アムナイ川流域少数民族保健衛生支援システムの構築」は格好の機会となるはずである。事業初年度（3 年契約）はアムナイ川流域の中心にあるバヤバサン村にヘルスケアセンターを建設、助産師を派遣、また日本人衛生指導員の現地赴任など施設、人員配置など基礎を固めることができた。今後はこのヘルスケアセンターを地域の“ハブ”として地域住民の心のよりどころ、団結のシンボルとして機能させると同時に、そのハブにどれぐらい多くのマンニャン集落や個人をつないでいけるかが課題となろう。多くの開発事業が陥る“開発観光主義”ともいべき事業の一点集中主義を避けるためにも、また半ば遊牧で広範囲の地域に散在して生活するマンニャン族の文化を鑑みてもいかにこのスキームによって事業地域が広がっていくかがそのゴール、「非識字率の撲滅」、「乳幼児死亡率の抜本的改善」にいたる鍵を握っている。

今期の成果とトピック

✓ ボランティア・スタッフ第 2 世代の揺籃

小学校 6 名、ハイスクール 4 名計 10 名が卒業、小学生のうち 4 名は協会識字教育課程出身者でありいわば協会の“生え抜き”ということができる。現在までアラガン部族の集落（アムナイ川流域）で行われている識字教育の担当者は全て他地域出身のイラヤ部族でまかなわれてきたが、アムナイ川流域集落に高学歴者が誕生すれば、より地域に根ざした無理のない識字教育が実現する。

✓ 新事業「アムナイ川流域少数民族保健衛生支援システムの構築」の開始（JICA）

昨年度に完了した JICA 草の根技術協力事業「アムナイ川流域識字教育推進事業」に続いて同地域における保健衛生事業を開始。中心地であるバヤバサン村にヘルスケアセンター建設など施設面、また人材配置の点では初年度の今年ほぼ完了した

✓ 受益者の拡大

JICA の医療支援事業の開始、またそのシンボルとしてのヘルスケアセンターの開設は必然的に受益者の数、またその地域の拡大をもたらした。もはやアムナイ川流域集落のみならず、サンタクルスに住むマンニャン族が広く協会事業の恩恵者となっている。教育事業も識字ステーションの増加にしたがって支援を求める声が高まっている。今期は実験的にシアボ村出身のハイスクール生 4 名を寮生活をしない特別奨学生として受け入れたが、就学当初の若干の支援と月二回程度のモニタリングで初年度を無事終了することができた。このことはモニタリングさえ十分であればより多くの子どもを少ない資金で学校に通わせる可能性を示している。

各事業

1. 1 就学支援事業

1-1 就学支援事業

今期は協会創業以来はじめて 2 桁（小学生 6 名、ハイスクール 4 名計 10 名）の卒業生を出すことができた。ドロップアウト（落伍）者が絶えない中、数的にひとつの成果ができたことは大きなことであるが、量的な成果よりもむしろ質的な変化に注目したい。

小学校卒業の 6 名中 4 名は実は協会の運営する識字教室出身であり、協会の“循環型開発システム”の恩恵者第一号である。マンニャン社会での教育普及にはさまざまな問題、困難があるが特に地理的、文化的なバリアが大きくたちはだかっており、一般のフィリピン人がマンニャン集落へ赴任することはほとんど期待できない。したがってマンニャン族子弟のなかから将来の教師、指導者を育てていくしか方法がなかったわけであるが、こうした教育のプロモーターを育てるのに約 10 年を要した。小学校を卒業した 4 名の小学校卒業生はこの第 1 世代プロモーター（現在のボランティア・スタッフ）の受益者であり、これからこうした第 2 世代が育ち、地域に貢献できるようになればマンニャン社会は画期的な変化を迎えることができるだろう。

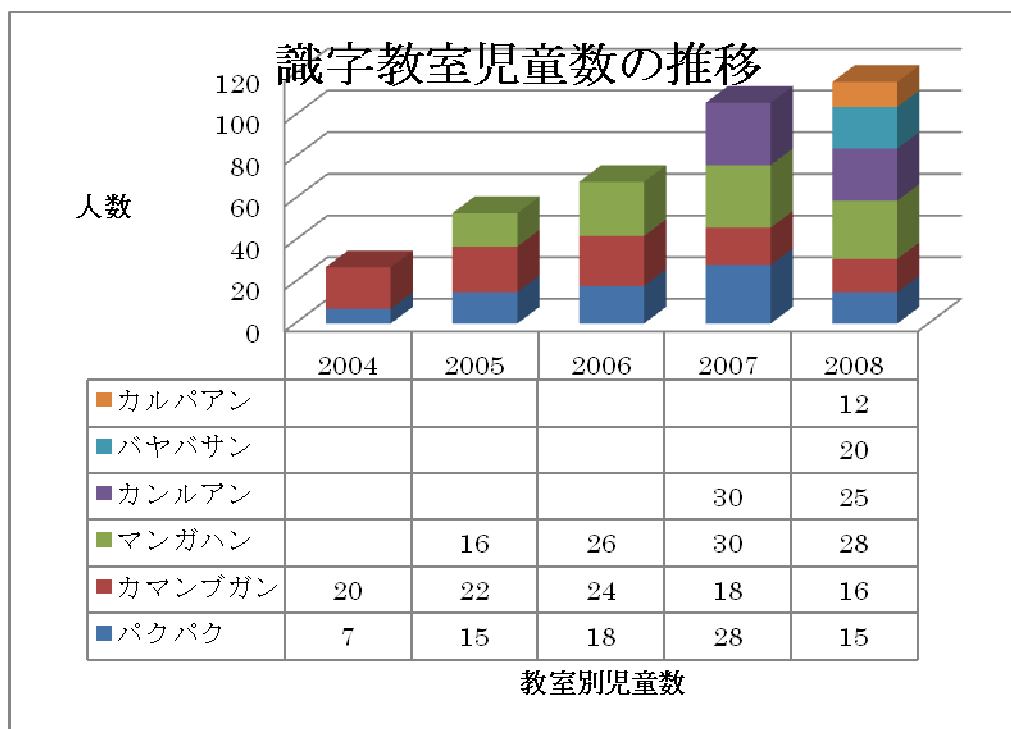
また、協会ではサンタクルスの事務所内にある寮で共同生活をさせながら町の公立学校に就学させる、というスタイルを守ってきたが今期例外的に自宅通学を希望するシアボ村の生徒 4 名に部分的援助を行った。経済的な支援は必要最低限に抑え、かわりに月 2 回以上の学校訪問、家庭訪問を行う、という方法を採用し無事一年を終了することができた。この

ことはモニタリングの重要性を再確認させると同時に、教育支援のありかたに従来とは違うパターンをもうけることにより、よりより多くの受益者を産む可能性を示している。

1-2 識字教育事業

JICA 草の根技術協力事業による AALPP（アムナイ川流域識字教育推進事業）がすでに2008年1月に終了しており、資金凍結後の事業展開が注目されていたが、終了後のこの1年も順調に規模を拡大することができた。原因は先に述べた教育の受益者としての第1世代がボランティア・スタッフとして確実にその数、質を向上させていること、また、地域住民の間に「教育は伝統文化に合わないから排除する」という風潮から「教育を受けなければ未来はない」という意識にはっきり変わってきていることを示している。後数年で受益者の第2世代が協会のボランティア・スタッフ、あるいは地域のリーダーとして活躍するようになれば、長年の悲願である「地域における非識字の撲滅」も十分な射程に入ってくるものと思われる。

識字教育受益者数の推移

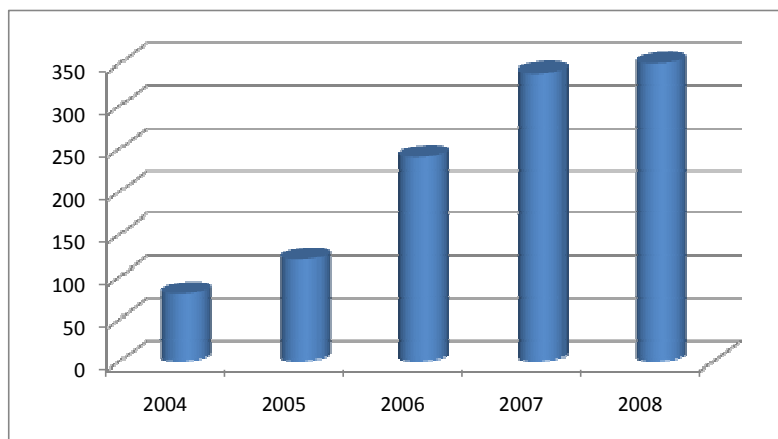


2. 2 マンニャン村コミュニティー開発事業

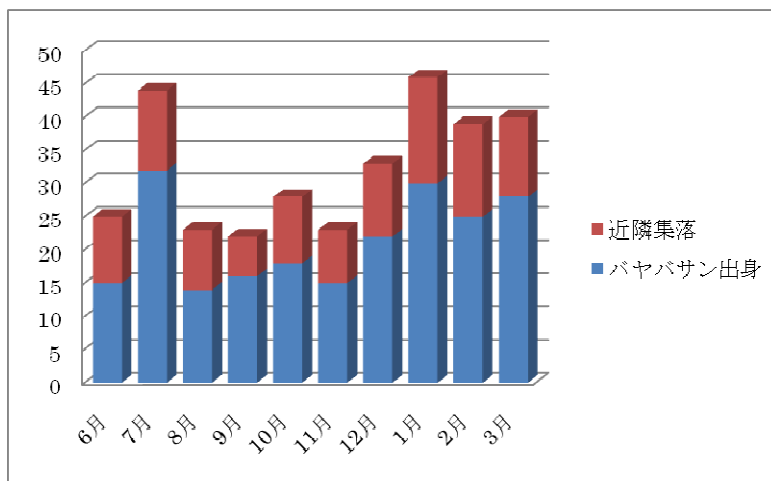
2-1 衛生環境整備事業

今期は JICA 草の根技術協力事業の第 2 弾として「アムナイ川流域少数民族保健衛生支援システムの構築」が立ちあがった。事業地の中心であるバヤバサンにヘルスケアセンターを建設、また当地へのエミリー・リナンヤン（助産師）の派遣、保健衛生指導員として日本人職員 1 名が新たに加わるなど施設、人材面での調達、調整は初年度の今年ほぼ完了した。下のグラフを見てもわかるように、協会事務所を訪れる患者数は今期頭打ちとなっているが、これはマンニャン集落に建設されたヘルスケアセンターが機能していることの証明といえる。事実 6 月に助産師が赴任して以来 **323 名**の患者がなんらかの治療、結核等のモニタリング、アドバイスを受けており、また事務所との緊密な連絡もあり“無意味な下山（担当医がいない場合など）”のケースが少なくなったからである。

協会事務所を訪れる患者数の推移



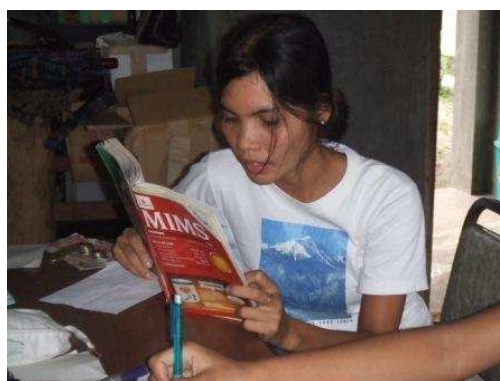
ヘルスケア・センター（バヤバサン村）の訪問患者数



その他具体的活動として、以下のような活動を行った。

ヘルスサポーターマニュアル編纂について

まず、普段ヘルスサポーターが行っている業務を場面分けし、それぞれの場面においてどのような支援を行っているか洗い出し、文書にして原案とした。その原案をヘルスサポーターに一部ずつ配布し、原案だけでは不十分であった支援内容を自由に書き加えられるようにした。書き加えられたものはヘルスサポーター全員で共有し協議した後、必要なものを原案として追加していくという“ウィキペディア”のような形式で編纂していった。まだまだ完成にはほど遠いが、隔週のヘルスサポーター・ミーティングでの議論を重ねることによって質を高めていきたい。



ヘルスサポーターの業務の洗い出しをしている様子（写真左）

これまで処方されてきた薬の名称と種類の整理（写真右）

サンタクルス町保健所によるヘルスセミナーの開催

ヘルスサポーターを対象に、知識・技術の向上のため母子健康、応急処置のヘルスセミナーをサンタクルス町保健所に依頼、開催した。アムナイ川ヘルスケアセンターを利用する患者の数は今後ますます増えると予想され、ヘルスサポーターが迅速に対応していかなければならない。また、上位目標に掲げている乳幼児死亡率の削減、妊産婦の衛生改善のためには、より専門的な知識や技術が必要とされる。今回の保健所によるヘルスセミナーだけで必要な知識をすべて網羅できたとはいえないが、知識の幅を広げるきっかけになったこと、ヘルスサポーター自身が保健所とコンタクトをとりヘルスセミナーを企画したことに大きな意義があったといえる。

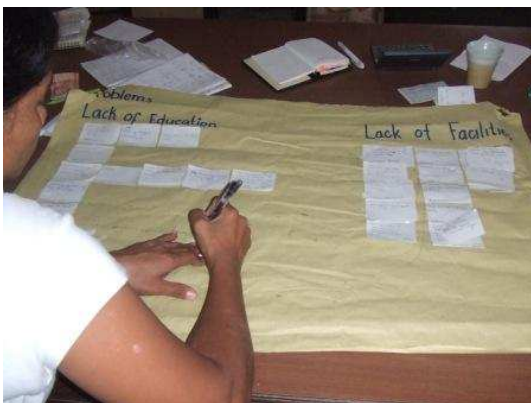


サンタクルス保健所によるヘルスセミナーの様子

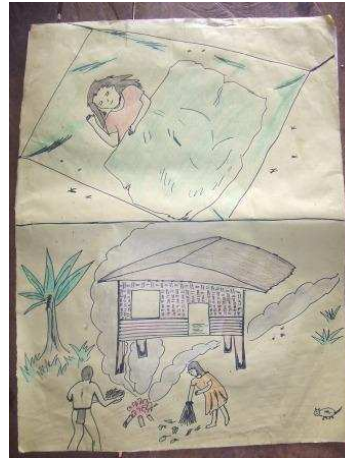
アムナイ川流域住民対象の衛生セミナーの開催

本年度 10 月よりアムナイ川流域住民に対し、ヘルスサポーター手作りの衛生セミナーを月に一度のペースで開催した。

住民には衛生観念がほとんどないこと、非識字であることを考慮し、目で見やすく理解できるような紙芝居型のツールを開発することに努力している。また、今後はよりわかりやすくするために、現実に近い様子を表現した劇を取り入れたり、住民が体感できるようなワークショップ型の衛生セミナーを開催したりと、工夫を凝らす必要がある。



アムナイ川流域にある問題点を分析



セミナー内容と参加者数

	テーマ	マンガハン/ パクパク	バヤバサン	カンルアン	計
10月	手の洗淨	39	28	27	94
11月	母乳栄養	25	37	39	101
12月	マラリア	50	57	40	147
1月	応急処置	33	22	35	90
2月	下痢	46	34	34	114
3月	タバコの弊害	n/a	n/a	n/a	n/a

2-2 アムナイ川流域人間保障会議 (Amnay Area Conference on Human Security) 構想

より奥地へ

マンニャン社会をまとめていくにはいまだに旧態依然とした伝統的かつ排他的生活を送る人口の大半と、タガログ人の影響を強く受け、水稻をはじめとする農業を志向し、教育を受け入れ、統治の仕方でもタガログ社会のダミーを採用している少数派だがどんどん影響力を強めているグループがいかに理解しあえるか、ということが肝心である。“文化的よりどころ”、あるいは争い事の“調停者”としては後者もまだまだ前者への敬意を失っていないが、前者は後者に対し常に不審の念を抱いており、地域がひとつにまとまらない原因とな

っている。ただおもしろいことに協会事業地周辺を例にすると、医療支援については前者もかなり寛容な姿勢をもっており、協会事業が広くマンニャン社会に浸透するきっかけになることが期待できる。不完全なかたちではあるが、識字教室をカルパアンといったマンニャン社会最奥の集落のひとつで開講できたのも協会の医療支援が縁になっていることは見逃せない。山奥の集落訪問が物理的にも厳しいが、先に述べた第2世代のスタッフが育てば飛躍的に広範囲の事業ネットワークが出来上がり、地域マンニャン社会の連帯感も強まることは間違いない。

コミュニティづくりと本格的植林事業の準備

協会の開発スキームは「識字ステーション運営に医療、農業、植林事業を重ねていくことにより伝統文化を継承しながらも次代を生き残る新しいコミュニティづくり」をめざすものである。すでにはじまった医療支援事業に続き3年後には本格的な植林事業をはじめるとの予定であり、今期はその準備段階として、

- DENR（エネルギー・天然資源省）とのパートナーシップづくり
- 当省からの支給された苗木の植林（約1000本）
- 識字ステーション毎の苗木栽培

を行った。

3. 3 マンニャン人間開発センター

3-1 ボランティア・スタッフのスキルアップ・プログラム

過去数年、現地運営で最もかわったのは“協会の顔”である。学校のPTA会議で、病院の診察室で、役場の町長室で、とさまざまなビジネス・シーンで先頭に立っているのはボランティア・スタッフである。識字教室で子どもたちに「読み書き」を教えるのも勿論ボランティア・スタッフであり、合鴨水田の段取り全てがボランティア・スタッフによって実施されている。事務所に来客があれば調理をするのもボランティア・スタッフであり、奨学生に日々の指示を与えるのも、公文の指導をするのも全てボランティア・スタッフである。数のうえでもすでに20名を超えており、協会サービスの質、事業の成否を握っているのはボランティア・スタッフであることは間違いない。

わずか数年前と比べても著しく成長したボランティア・スタッフであるが、問題も山積みである。ルーチン・ワークはこなせるようになったものの細かい目配りや意志決定能力はやはり合格点にはほど遠い。こうした能力を開発するためのインセンティブにも欠ける。また、能力開発の最も近道と考えられる大学に進学させても落伍率が極めて高い。さらには、女子の数が圧倒的に多く、僻地での識字教育運営など人員配置が非常に難しい。

こうした問題はもとより短期間で解決できるものではないが生活にメリハリをつける、マンネリ化を避ける、創意工夫のきっかけをつくる、という観点から下記のようにさまざまなスキルアップ・プログラムをもうけてきた。また、今期は日本人インターン生 1 名と後半はさらに衛生指導員として日本人職員 1 名が現地事業に加わり、ボランティア・スタッフのスキル向上に貢献した。

各種学習プログラム

セミナー/研修	期間	内容	参加者
調理と栄養	毎週土曜日 日々の献立づくり	洋菓子づくり 毎日の献立 栄養の基礎学習	女子ボランティア・スタッフ 計 6 名
裁縫	毎週土曜日	ドレス製作（パターンから裁縫、ミシンの基礎技術）	女子ボランティア・スタッフ 計 6 名及びハイスクール 4 年生 3 名
大工技術	毎日	協会施設の建設、ヘルスケアセンターの建設を遠して基礎、木工、モルタル仕上げまで総合的学習	アルビン・ミランダ サムエル・ベルナルド
英語学習	1 月より週 2 回	基礎英語	女子ボランティア・スタッフ 計 6 名
パソコン基礎	毎週水曜日 1 回	パソコンの基礎 インターネットの使い方	ボランティア・スタッフ計 6 名
医療業務アシスタント	11 月より週 1 回程度	保健所のスタッフの補佐、OJT 訓練	女子ボランティア・スタッフ 計 6 名

3-2 パーマカルチャー実験農場の経営

表 5 協会実験農場の収益状況

年度	パーマカルチャー農場			合鴨農場			
	支出	収入	利益	支出	収入	利益	合計利益
2005	34,000.00	12,000.00	-22,000.00	60,000.00	40,000.00	-20,000.00	-42,000.00
2006	13,028.00	24,582.00	11,554.00	54,507.00	49,350.00	-5,157.00	6,397.00
2007	7,915.00	45,713.00	37,798.00	37,704.00	38,310.00	606.00	38,404.00
2008	8,918.00	26,448.90	17,530.90	20,328.50	46,200.00	25,871.50	43,402.40

*単位ペソ、ただしスタッフの給与、人件費は省く

事業収支だけを考慮すれば今期は過去数年で最も利益が上がったと言える。合鴨農法のほうは収量の点ではほとんど進歩がないものの、管理コストは毎年確実に下がっており、いわばひとつの手法としてルーチン化したことがうかがえる。ただ、合鴨のあきらかな効果を確認しながらもヘクタール当たりの収量は3トン（粃）にも達しておらず課題は多い。

パーマカルチャー農場も総収量は大きく落ち込んだものの、野菜の栽培種は毎年確実に増えており海辺の痩せた土地でも、ぼかしや堆肥をうまく使うことによって十分経営可能なことを立証できた。昨年度のキャベツ栽培の成功に加え、ニンジンやインゲン豆も今年はよく育った。

残念なことに土地所有者の個人的理由により約7年間さまざまな試みを行ってきた現パーマカルチャー農場を2008年5月いっばいで返還することとなった。今後は合鴨農場の一角を野菜畑に変え、引き続き野菜栽培の様々な実験を行っていきたい。

3-3 施設の増改築

当初十分と思われたセンターの敷地もすでにコンプレックスと呼ぶにふさわしいほど建物が所狭しと並んでいる。また、奨学生、ボランティア・スタッフ総数は60名を超えさまざまな機能のキャパシティはすでにパンク寸前である。特に現地事業を経営的に大きく支えている不用品セールスのスペース、また日本から送られてくる荷物を仮置きするスペースの確保は大きな問題である。

今期は事務スペース、また会議スペースを広げるためにワークショップ（作業場）の二階増築、また奨学生やマンキャン族ビジターの宿泊施設を一部増築した。また、地域全体の問題ではあるが、安全な飲料水のための井戸あるいは水道施設がなく当初からの懸案となっているが、来期早々にも深井度の敷設を実現したい。



ワークショップ二階の完成（会議事務スペース）

4. 4 不用品セールス



受領通知書（感謝状）約 200 枚で作った日本地図

今期は税関で日本からの荷物が一時保留される、という事件があったものの、結果としては一昨年よりもさらに売り上げが伸びた。JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）の資金もあり今年度予算は過去最高に膨れあがったが、それでも現地事業経費の 3 分の 1 は不用品セールスに依っている結果となった。金融危機による不況はかえって環境への配慮、不用品のリサイクル、リユース意識を高めておりそのことが追い風になっていることは間違いない。また、「不用品の送付をとおして社会貢献したい。そのきっかけを得たい」、という国民の意識も見逃せない。こうした日本での“貢献したいというニーズ”にうまく対応することで貴重な資金源としての不用品事業を継続させていくことが必要である。

現地側の対応としては、

- 現地スタッフや受益者の感謝状作成への参加
- 不用品送付者への迅速な受領通知
- 現地事業の広報（ブログなど）

の改善に努めたがまだまだ「作業の時間短縮」、「より個別性の高い感謝状づくり」、など課題は多い。

不用品セールスの伸び率（2001 年度を 1 とする）

